

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題1

【地域コミュニティの活性化】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間で念頭に設定＞

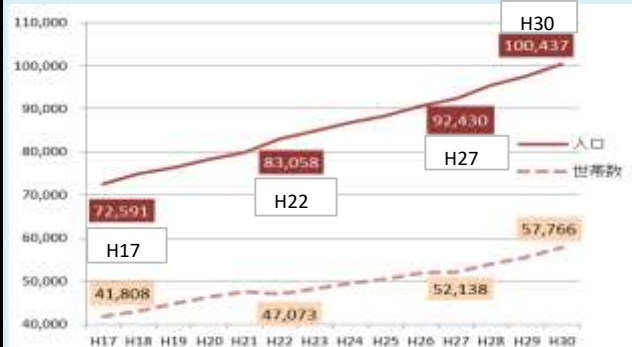
マンション住民や若い世代を含む区民の皆さんが自分たちのまちについて考え、行動できる環境が整っている。

・急増するマンション住民の皆さんがマンション住民どうし、並びに地域との交流を持ち、人と人とのつながりのあるコミュニティあふれる住みよいまちとして自律的な地域運営が区内の全地域で実現されている。

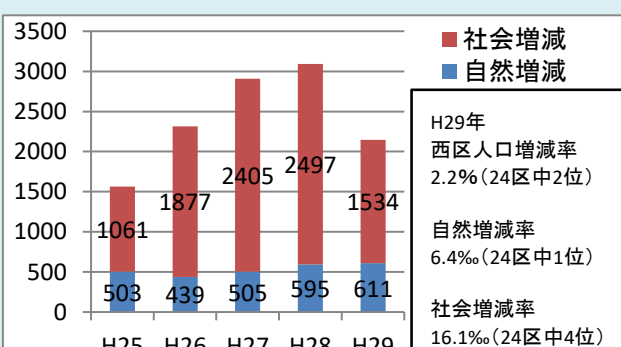
・誰もが参加し、「自らの地域のことは自らが決める」という意識のもと行われる地域活動協議会の様々な活動を通じて、活動の透明性を確保しながら生活課題等の解決に取り組む豊かなコミュニティが形成されている。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

【西区の人口・世帯数の推移】(各年度10月1日現在)(国勢調査・推計)



【西区人口の自然増・社会増数】(国勢調査・推計人口)



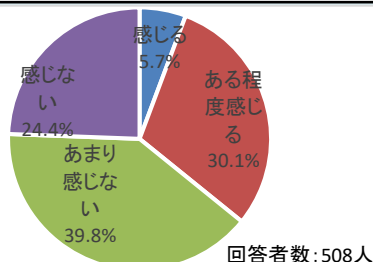
※社会増減・・・転入数 - 転出数

【平成27年国勢調査】

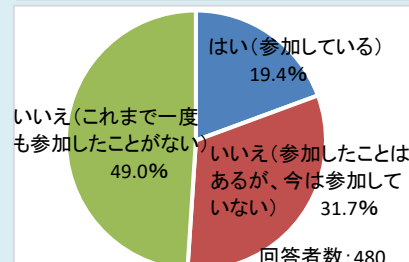
- ・共同住宅に居住している世帯の割合・・・89.8% (市内2位)
- ・共同住宅のうち、11階建以上の高層の割合・・・63.0% (市内1位)

【平成29年度区政にかかる区民アンケート結果】

あなたは、お住まいの地域では、日頃からご近所どうして「声かけ」、「見守り」、「助け合



あなたは地域活動に参加していますか



要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

・マンションの建設ラッシュ等により急激に人口が増加していることを一因として、住民同士のつながりが希薄になってきており、地域活動への関わりや参画のきっかけがわかりにくくなってきている。

また、地域で活動している多様な活動主体の情報が十分伝わっていない。

・マンションはその構造から同じマンションで暮らしながらも顔見知りになりにくい環境にある。また新たな住民に地域の情報が十分伝わっていないため、近所づきあいや地域とのかかわりなどが進まない。

課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞

・地域とのつながりづくりのための活動を支援することで、地域活動協議会や地域での活動内容を知ってもらい、地域活動を行っている地縁による団体やグループ、地域のつながりの基礎となる住民に最も身近な自治会・町内会単位の参画を促す。

・防災・防犯、子育て支援、高齢者支援などの取り組みを通じて、マンション内のコミュニティを活性化し、地域コミュニティに繋げることで、地域力のアップを図る必要がある。

・希薄になりがちな地域コミュニティを活性化させ、人と人とのつながりづくりを促進していくため、区役所と地域住民、NPO、企業、学校などが連携し、公園などの地域資源を活かした協働の取組みを行い、様々な形での交流の機会を増やしていく必要がある。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

・地域とのつながりづくりの支援として、区広報紙やホームページ等で地域活動の重要性の理解を進める取組みを行うほか、中間支援組織を活用しながら、地域の実情に即した形でコミュニティに参加を促す取組みを継続的に支援した。引き続き地域のつながりの基礎となる住民に最も身近な自治会や町内会単位の活動支援を行っていく。

・防災・防犯、子育て支援、高齢者支援など、それぞれのマンションのニーズに応じた取り組みを通じて、コミュニティ活性化の支援を行った。また、ホームページや広報紙による情報発信や、講演会や意見交換会などを通じて、コミュニティの必要性・重要性の周知・啓発に継続的に取り組んだ。

・公園等の地域資源を生かし、多様な活動主体の連携・協働により区民が主体的に活動を進めている。各取り組みに新たな参加団体が加わり参加者との交流も生まれ、区へのシビック・プライド醸成に向けた人と人とのつながりづくりのきっかけとして定着してきている。

めざす成果及び戦略 1-1-1 【人と人のつながりづくりの活動支援】

計画	めざす状態＜概ね3～5年を念頭に設定＞		戦略＜中期的な取組の方向性＞	
	近所に住む人どうしが集まり、福祉や防災といった身近な課題に気付く日常から顔見知りになり、地域の中での生活課題の解決に取り組む。		・子育てや高齢者への支援、まちの安全や安心の確保、まちの美化などの多様な地域活動への支援を行う。 ・人と人のつながりづくりや地域活動の重要性について、防災・防災・福祉など日常生活に密着した重要な取組みが町会・自治会等の身近な地域の活動主体によって担われていることを周知するなど、町会・自治会等の活動への参加や加入に繋がるよう支援する。 ・各団体の活動が持続的なものになるよう、誰もが気軽に参加（短時間や短期間だけ活動に参加）できるための仕組みや工夫に関する情報を提供するなどの支援を行う。 ・マンションコミュニティの活性化支援として、それぞれのマンションの状況に応じた支援を行う。	
自己評価	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	・身近な地域でのつながりを肯定的に感じる区民の割合：平成31年度までに41%以上 ・各団体により地域の特性や課題に応じた活動が進められていると感じている区民の割合：平成31年度までに43.2%以上		・各取組は順調に推移しており、昨年度数値を上回っているものの、「身近な地域でのつながりを肯定的に感じる区民の割合」は目標には達しなかった。若い世代やマンション住民等への取組が必要である。	
自己評価	アウトカム指標の達成状況		今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	・身近な地域でのつながりを肯定的に感じる区民の割合：36.3% ・各団体により地域の特性や課題に応じた活動が進められていると感じている区民の割合：47.1%		・今後も引き続き地域活動の重要性の理解を進める取組を行い、住民に最も身近な自治会や町内会単位の活動支援を行っていく。	
自己評価	戦略の進捗状況		A: 順調 B: 順調でない	
	a: 順調 b: 順調でない			

具体的取組 1-1-1 【地域に根ざした活動への支援】

		29決算額	-	円	30予算額	-	円	元予算額	-	円
計画	当年度の取組内容				プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	・自治会や町内会、子ども会など地縁型団体の活動状況について、活動主体と連携して区広報紙・HP等を通じて区民に広報し、活動目的の周知や活動への参加を呼びかける。（15回以上） ・地縁型団体の会議等で活動目的を改めて確認する機会を設け、さらに誰もが気軽に参加できるようにする仕組みや工夫に関する情報提供を行う。（6回以上）				・自治会・町内会単位の活動に参加している区民のうち、自治会・町内会単位の活動に対する市からの支援が役に立っていると感じる区民の割合：61.4%以上 ・情報提供により活動への参加促進の実践につながった件数：1件 【撤退・再構築基準】 上記目標が未達成の場合、支援内容を再構築する。 前年度までの実績 【平成30年度実績】 ・自治会・町内会単位の活動に参加している区民のうち、自治会・町内会単位の活動に対する市からの支援が役に立っていると感じる区民の割合：61.4% ・情報提供により活動への参加促進の実践につながった件数：1件 ・区広報紙・HP等を通じて区民に広報し、活動目的の周知や活動への参加を呼びかけ（15回） ・地縁型団体の会議等で活動目的を改めて確認する機会を設けた（6回）					
中間振り返り	プロセス指標の達成状況				①(i)		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成						—			
	戦略に対する取組の有効性				—		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)			
自己評価	当年度の取組実績				課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	・自治会や町内会、子ども会など地縁型団体の活動状況について、活動主体と連携して区広報紙・HP等を通じて区民に広報し、活動目的の周知や活動への参加を呼びかけ：18回 ・地縁型団体の会議等で活動目的を改めて確認する機会を設け、さらに誰もが気軽に参加できるようにする仕組みや工夫に関する情報提供：6回				—					
	プロセス指標の達成状況				改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	・自治会・町内会単位の活動に参加している区民のうち、自治会・町内会単位の活動に対する市からの支援が役に立っていると感じる区民の割合：68% ・情報提供により活動への参加促進の実践につながった件数：1件				①(i)					
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成				—					
	戦略に対する取組の有効性				ア		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)			

具体的取組 1-1-2

【マンションコミュニティ活性化支援】

		29決算額	118千 円	30予算額	114千 円	元予算額	191千 円
計画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	・ホームページや区広報紙を通じて、コミュニティの重要性の周知や、コミュニティ活動へのきっかけとなる情報発信を行い、コミュニティ活性化の機運を高めていく。 ・管理組合や居住者を対象とした講演会などを開催し、コミュニティの重要性を啓発するとともに、参加者相互の情報交換や意見交換の場を創出する。 ・マンションコミュニティの成熟度に応じ、防災出前講座の実施（年5回以上）をはじめとした支援により、マンションごとの防災力の向上を図るとともに、地域の自主防災組織との連携支援を進めることで、マンション内のコミュニティの活性化・地域との交流を目指す。 ・集会施設等を有するマンションにおいて、引き続き親子が集う「にっしー広場」を年12回以上開催するとともに、施設を有していないマンションの親子も参加できる「にっしー広場（公園版）」をこども子育てプラザと連携して開催し、あいさつを交わしたり子育て相談のできる身近な仲間づくりを支援する。 ・介護予防とコミュニティづくりを同時に実現する「いきいき百歳体操」の普及を支援する。			・防災、子育て・高齢者支援などの取り組みに参加して、コミュニティづくりが必要と感じた区民の割合：80%以上 【撤退・再構築基準】 上記目標が未達成の場合、事業手法を再構築する。			
				前年度までの実績			
			【平成30年度実績】 ・区ホームページに新たにマンションコミュニティに関するページを立上げ ・マンション管理組合と行政機関との意見交換会：1回 ・市大の協力による各地域の現状調査：14か所 ・マンションコミュニティにかかるニーズ調査：1回 ・防災出前講座等（訓練含む）：11回 ・にっしー広場開催：22回 ・いきいき百歳体操実施に向けた説明：4か所 ・いきいき百歳体操実施支援：3か所				
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成			—			
	戦略に対する取組の有効性		—	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）			
自己評価	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	・広報紙における特集1回 ・ホームページ毎月更新 ・講演会2回、意見交換会1回 ・管理会社等アプローチ：20回 ・マンションコミュニティに係るニーズ調査1回 ・防災出前講座（訓練含む）：11回 ・にっしー広場：19回 にっしー広場（公園版）：3回 ・いきいき百歳体操実施に向けた説明：7か所 ・マンションにおける体験実施：1か所 ・いきいき百歳体操運営支援：4か所（うち新規1か所）			—			
	プロセス指標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	防災、子育て、高齢者支援などの取り組みに参加して、コミュニティづくりが必要と感じた区民の割合：93.3%		①(i)				
		①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成		—			
戦略に対する取組の有効性		ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）				

具体的取組 1-1-3

【コミュニティ育成事業】

29決算額 9,330千円 30予算額 9,469千円 元予算額 9,489千円

計画	当年度の取組内容		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）	
	- 豊かなコミュニティづくりの形成を目的に全区民を対象に、地域活動団体、市民活動団体、企業等、区民ボランティアと協働しながら誰もが楽しめる交流の場の提供として実施する。（委託事業） 「区民まつり 体育と防災のつどい、文化のつどい」他 2事業 - 地域コミュニティづくりにつながる情報発信事業 - 広報チラシを作成し、転入者や子育て層に自治会・町内会活動への参加を呼びかける。		- 地縁型団体が行う活動に参加している区民の割合：21%以上 【撤退・再構築基準】 上記目標が未達成の場合、事業内容を再構築する。 前年度までの実績 【平成30年度実績】 - 地縁型団体が行う活動に参加している区民の割合：20.3% - 体育と防災のつどい（10月7日） - 文化のつどい（11月4日） - 西区たこあげ大会（1月20日） - 地域活動参加促進ビラ作成・配布	
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成		—	
	戦略に対する取組の有効性	—	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）	
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	10月6日「体育と防災のつどい」、11月3日「文化と健康のつどい」、1月19日「西区民たこあげ大会」、2月11日「子どもフェスタ」実施 - 町会加入促進支援チラシを作成し、転入者・各種イベントでの配布を行い、地域コミュニティの重要性和参加を呼びかけた。		地縁型団体等と協働しながら実施している区民まつり等のイベントでは、年々参加者も増加しており、取組みとしては成果を上げているが、目標には至らなかった。	
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	・地縁型団体が行う活動に参加している区民の割合：19.1%	②(i)	・引き続き区広報媒体を活用し、地縁型団体の活動について認識を深めていただけるよう情報発信に努めていく。	
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）	

めざす成果及び戦略 1-2 【地域活動の活性化】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞				戦略＜中期的な取組の方向性＞	
	地域活動協議会において地域の各種団体が連携・協働して、民主的で開かれた地域運営と会計の透明性を確保し、自律的に運営されている。				・地域活動協議会が活動の透明性を確保しつつ各地域の特色や課題、ニーズに応じ、自律的な地域運営が促進できるよう支援する。 ・地域活動に関心のある人たちが地域活動に関わりが薄かった人たちが活動できる機会や場の拡充、地域の人材と地域で求められている活動のマッチングなどのコーディネートを積極的に行う。	
自己評価	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）					
	・地域活動協議会を知っている区民の割合：平成31年度までに40% ・新たに地域活動協議会とNPO及び企業等とが連携した取組を行った件数：平成31年度 5件					
	戦略のアウトカム指標に対する有効性		ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況		前年度	個別	全体	・各取組は順調に推移しており、前年度数値を上回ってはいるものの、「地域活動協議会を知っている区民の割合」は目標には達しなかった。今後も地域住民へ向けた活動目的や活動内容の周知が必要。
	・地域活動協議会を知っている区民の割合：33.7%		33.5%	B	A	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須 ・引き続き区広報媒体を活用し地域活動協議会の認知度が向上するような情報発信に努めていく。 ・地域活動協議会とNPO及び企業等との連携が進んできている。今後も引き続き地域活動協議会の自律的な運営に向けた支援を行う。
	・新たに地域活動協議会とNPO及び企業等とが連携した取組を行った件数：5件		5件	A		
	A：順調 B：順調でない					
	戦略の進捗状況		a	a：順調 b：順調でない		

具体的取組 1-2-1 【地域活動協議会への支援】

		29決算額		38,671千 円	30予算額	38,413千 円	元予算額	38,426千 円
計画	当年度の取組内容				プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	【運営における支援】 自律的な地域運営を積極的に推進するため、まちづくりセンターを活用し、次の取組を行う。 ・他の地域団体等との連携や地域活動への住民の参加促進を支援する。 ・地域の資源が有効に活用され、各地域の特色や課題、ニーズに応じた支援を行う。 ・主体的に情報発信できるよう広報紙作成等の支援をする。 ・地域活動協議会の認知度を測定し、各地域、まちづくりセンターと連携して課題を抽出して地域カルテを更新する。 ・区の広報媒体を活用し、地域活動協議会の活動等を周知する。 ・NPO、企業等との連携促進に向けた支援策の提供を進める。 ・地域課題や活動等を各地域活動協議会間で共有できる場として、地域活動協議会会長連絡会（2回）と地域活動協議会情報共有会（2回）を開催する ・地域活動協議会補助金の趣旨について補助金説明会等にて役員等に説明し理解促進を図る。 【財政的な支援】 地域コミュニティの活性化等の地域課題への対応に対して地域の実情に応じて柔軟に活用できるよう地域活動協議会の活動や運営に対して財政的な支援を行う。				①地域活動協議会の構成団体が、自分の地域に即した支援を受けることができていたと感じた割合：81% ②まちづくりセンター等の支援を受けた団体が支援に満足している割合：78% ③地域活動協議会補助金の趣旨について、地域活動協議会の会議の場などで説明を行った回数：1回 【撤退・再構築基準】 ①上記目標が65%未満の場合、支援内容を再構築する。 ②上記目標が60%未満の場合、支援内容を再構築する。			
					前年度までの実績			
					【平成30年度実績】 ・地域活動協議会の構成団体が、自分の地域に即した支援を受けることができていたと感じた割合：80.7% ・まちづくりセンター等の支援を受けた団体が支援に満足している割合：78.0% ・地域活動協議会の補助金の趣旨について、地域活動協議会の会議の場などで説明を行った回数：1回 ・地域活動協議会勉強会開催：3回 ・広報紙作成等の支援：支援実施 ・地域カルテの更新 ・区の広報媒体を活用した地域活動協議会の活動等の周知：7月号「かぜ」10月号掲載 ・まちづくりセンター広報紙の発行：8回 ・NPO、企業等との連携促進に向けた支援策の提供：企業連携5件 ・地域活動協議会情報共有会：1回 ・地域活動協議会会長連絡会：1回			
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		①(i)		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成				—			
	戦略に対する取組の有効性		—		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)			
自己評価	当年度の取組実績				課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	・他の地域団体との連携やつながりの拡充を目的とした「パラ園コンサート」の開催支援 ・地域資源の有効活用や各地域の特色やニーズに応じた支援を行うきっかけとするための地域カルテの更新提供 ・区広報紙等において地域活動協議会の活動を周知するとともに、まちづくりセンターのFacebookなどにより情報を随時発信した。 ・企業連携等の情報提供などを日常の支援を通じ行った。 ・地域活動協議会会長連絡会(2回)、地域活動情報共有会(2回)、補助金説明会(1回)実施 ・地域の実情に応じて柔軟に活用できるよう地域活動協議会の活動や運営に対して財政的な支援を行った。				—			
	プロセス指標の達成状況							
	①：81.5%、②80.8%、③1回開催		①(i)		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成				—			
戦略に対する取組の有効性		ア		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)				

めざす成果及び戦略 1-3 【多様な活動主体のネットワークづくり】

計画	めざす状態＜概ね3～5年を念頭に設定＞ 地域活動団体やNPO等の地域を限定しないテーマ型団体及び企業ネットワークとの連携により地域コミュニティ創出の基盤ができており、地域の活力がアップしている。		戦略＜中期的な取組の方向性＞ ・商店会、中小企業、経済団体、各種学校等、地域団体など多様な活動主体が連携し、地域課題の解決や住民同士の交流など地域の活力向上をめざした取り組みを進めるため、多様な活動主体が協働して取り組む機会を創出するなど、活動主体相互のネットワーク拡充に向けた支援を行う。	
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） ・区役所との協働で、新たなネットワークづくりが進んでいると感じる活動主体の割合：平成31年度までに50%以上			
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況		—	
	区役所との協働で、新たなネットワークづくりが進んでいると感じる活動主体の割合：85.7%	62.5%	A	A
			今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須	
		A：順調 B：順調でない		—
戦略の進捗状況		a	a：順調 b：順調でない	

具体的取組 1-3-1 【多様な活動主体のネットワークづくり】

		29決算額	396千 円	30予算額	673千 円	元予算額	602千 円
計 画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	・区の貴重な地域資源である「公園」を活用した取組を通じて多様な活動主体のネットワークづくりを支援する。 韮公園バラ園コンサート、にし恋マルシェ ・区内の企業・団体等に社会貢献事業への協力を働きかけ、課題解決や活動活性化のための協力を求めている団体とのマッチングに繋げていく。 ・多様な活動主体等で活躍している「人」に焦点をあて広報紙「かぜ」で紹介する。			・区役所との協働で、新たに地域課題の解決や地域活力向上の取組を進める地域活動団体や協力企業等の数：2団体以上 【撤退・再構築基準】 上記目標以下の場合、事業手法を再構築する。			
				前年度までの実績 【平成30年度実績】 ・区役所との協働で、地域課題の解決や地域活力向上の取組を進める地域活動団体や協力企業等の数：47団体（うち新規9団体） ・韮公園バラ園コンサート、えほんピクニック、にし恋マルシェ 各1回開催 ・企業見学会（ものづくり体験）2回開催			
中 間 振 り 返 り	プロセス指標の達成状況		①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成			—			
	戦略に対する取組の有効性		—	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）			
自 己 評 価	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	・韮公園バラ園コンサート、にし恋マルシェ各1回開催 ・区役所との協働で地域課題の解決や地域活力向上の取組を進める地域活動団体や協力企業の数：32団体（うち新規6団体） ・広報紙の「にしー」コーナーにおいて、多様な活動主体等で活躍されている方々を紹介した。（6回）			—			
	プロセス指標の達成状況						
自 己 評 価	区役所との協働で、新たに地域課題の解決や地域活力向上の取組を進める地域活動団体や協力企業等の数：6団体		①(i)	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成			—			
	戦略に対する取組の有効性		ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）			

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題2

【安全・安心で快適なまちづくり】

計 画	めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間で念頭に設定＞			
	・地域住民が日ごろから高い防災意識と自助・共助の意識をもち、災害時に多くの区民等の命が安全に確保される。 ・地域と行政等が一体となり、街頭犯罪や交通事故が起こりにくいまちづくりができています。 ・誰もが自分らしくいきいきと暮らせるような安全・安心で快適なまちづくりができています。 ・誰もが、気軽に健康づくりに取り組むことができ、元気ですこやかに暮らすことができる。			
	現状（課題設定の根拠となる現状・データ）			
	【南海トラフ巨大地震による被害想定（死傷者数）】※冬18時		・団塊の世代が75歳以上となる2025年（平成37年）に向けて、後期高齢者人口の増加が見込まれる	
		早期避難率低の場合	避難迅速化の場合	
	全市	119,350人	7,882人	
	西区	20,245人	38人	
	【街頭犯罪発生件数】		・高齢者は在宅での生活で医療・介護への不安があり、暮らしたい場所と看取られたい場所に乖離がみられる。 【西区高齢者アンケート結果（平成29年2月）】 老後に暮らしたい場所 第1位 現在の自宅 84.1% 最後に看取られたい場所 第1位 現在の自宅 55.2% 第2位 病院 52.8% 介護が必要となったときに自宅で暮らすことに「不安がある」高齢者 71.7%	
		全市	西区	うち自転車盗
	平成28年	25,494件	1,030件	656件
	平成29年	21,633件	961件	564件
	平成30年	19,236件	793件	500件
	【交通事故発生件数】		・障がい者の増加が続いている 障がい者の状況	
		全市	西区	うち自転車関連
	平成28年	12,167件	4,718件	558件
	平成29年	11,340件	4,458件	498件
	平成30年	10,890件	4,370件	492件
		うち自転車関連	うち自転車関連	
	平成28年	4,718件	558件	240件
	平成29年	4,458件	498件	192件
	平成30年	4,370件	492件	181件
要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）				
・南海トラフ巨大地震による人的被害想定については、早期避難により最大限減らすことができる。 ・西区の街頭犯罪発生件数は、減少傾向にあるが、依然、自転車盗難事案が約6割を占めていることから自転車盗難対策を講じることで更なる街頭犯罪発生件数の減少につながる。 ・西区の交通事故発生件数は、減少傾向にあるが、依然、自転車関連事故が約4割を占めていることから自転車利用マナーの向上に取り組むことで更なる交通事故発生件数の減少につながる。 ・高齢者や障がい者などが地域で自立した日常生活を営むためには、地域住民の見守り活動の推進とともに、地域と行政・関係機関との連携強化が必要である。 ・後期高齢者人口の増加が見込まれることに加え、高齢者の在宅生活に対する不安が高いことから、生活習慣病の予防及び早期発見・早期治療等とともに医療と介護の連携を推進する必要がある。				
課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞				
・地域住民や企業等が高い防災意識を持ち、相互が連携して災害時に迅速な避難や初期初動対応が行えるよう支援する。 ・街頭犯罪や交通事故件数の減少に向け、区民の防犯意識や自転車利用者の交通マナーの向上の取り組みを継続するとともに、街頭犯罪や交通事故等が起こりにくい地域環境を整備する。 ・各地域における見守り活動組織の運営を継続的に支援し、協働することで、高齢者や障がい者などが地域とつながり、課題が生じたときにも早期に発見し、行政・関係機関による支援につなげることができる。 ・生活習慣病の予防・早期発見・治療の推奨など健康づくりの取り組みを強化するとともに、医療・介護など多職種との連携を推進する。				
戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括				
自 己 評 価	・家庭における防災対策を講じている区民の割合は目標には達したものの前年より減少した。今後も引き続き、風水害の増加傾向、南海トラフ巨大地震への対策を出前講座等で区民に粘り強く啓発し、併せて防災訓練を通して、自助・共助の気運醸成のより一層の充実を図る。 ・西区の街頭犯罪発生件数は93件減と大幅に減少しているものの、西区で多発する自転車盗については12件しか減っておらず、引き続き、自転車盗難防止の啓発を精力的に続けていく。 ・西区の交通事故について、交通事故全体の発生件数は減少したものの、自転車関連事故が前年と比べ20件増加した。今後、小学校での交通安全出前講座で、油断や心の隙をつくらないよう、児童を取り巻く関係機関とも連携を密にして、注意深く見守りながら啓発に努めていく。 ・各地域における見守り活動組織への継続的支援・協働により、高齢者や障がい者などが地域とつながり、課題が生じたときにも早期に発見し、行政・関係機関による支援につなげることができる。 ・がんなど生活習慣病の予防や早期発見を勧奨する啓発は概ね計画どおり取り組むことができた。今後もより多くの方に健診を受診していただけるよう、効果的な啓発に取り組んでいく。 ・在宅医療・介護の連携については、在宅医療・介護連携相談支援室が中心となって、関係者間で速やかに情報共有を図るなど、ネットワークの充実に取り組んでいる。今後も引き続き在宅療養者の支援を進めていく。			

めざす成果及び戦略 2-1 【災害に強いまちづくり】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞				戦略＜中期的な取組の方向性＞			
	災害時に、区民一人ひとりが自分の命を守る手法等を把握し、さらに地域住民と企業・事業所などが連携する自主防災組織が、災害時の避難対応をはじめとした初期初動対応力が強化されることで、多くの区民等の命を災害から守る。				・地域等に対する地域防災力向上に向けた様々な活動支援を通じて、自主防災組織による初期初動対応力を強化し、自助・共助の意識向上を図る。 ・津波から一人でも多くの命を守るため、避難手法等を広く周知することで、区民の防災意識・知識を高め、区民の早期避難につなげる。 ・小中学校を中心とした学齢期からの防災意識や災害対応知識の向上を図る。			
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）							
	・地域主体で実情に即した自主防災組織による訓練（避難所開設・運営等）を実施した地域：平成31年度までに14地域							

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性		ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況		前年度	個別	全体	—	
	・地域主体で実情に即した自主防災組織による訓練（避難所開設・運営等）を実施した地域：14地域		14地域	A	A	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	A：順調 B：順調でない					—	
	戦略の進捗状況		a	a：順調 b：順調でない			

具体的取組 2-1-1 【地域防災力の向上】

29決算額 1,794千 円 30予算額 2,492千 円 元予算額 4,123千 円

計画	当年度の取組内容		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）	
	・14地域の地域実情に即した自主防災組織による地域防災訓練等の実施を支援する。 ・区民向け防災講習会を実施し、津波による浸水時の避難手法や日ごろの備えの必要性等自助・共助の重要性を広く周知する。 ・企業等への防災出前講座などの支援を通じて、企業に対する自助・共助の意識向上を図る。 ・区内小・中学校での「防災・減災教育カリキュラム」の支援をはじめ、学校との連携強化を図る。 ・区独自の災害時備蓄物資の充実を図る。 ・マンション防災出前講座を通じ、津波発生時の区民の円滑な避難への協力を求め、津波避難ビルの拡充を図る。 ・防災リーダーの活躍促進の一環として、情報共有会等の開催を通じ、地域における防災活動の強化に努める（年1回以上開催）		・家庭や地域で防災対策を講じている区民の割合：50%以上 【撤退・再構築基準】・上記目標が未達成の場合、事業手法を再構築する。 前年度までの実績 【平成30年度実績】 ・家庭や地域で防災対策を講じている区民の割合：61.8% ・地域防災訓練実施：14地域 ・防災出前講座の実施（マンション・企業等）：19回 ・小・中学校での「防災・減災教育カリキュラム」への支援：7回	
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退：再構築基準未達成		—	
	戦略に対する取組の有効性		—	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	・地域防災訓練実施地域 14地域 (うち3地域は訓練実施前準備までは完了。当日状況により訓練実施できず) ・マンション・企業等の防災出前講座・防災訓練の実施：11回 ・小・中学校での「防災・減災教育カリキュラム」への支援：7回 ・災害時避難所等に対する備蓄物資の充実を図った。		※全14地域で防災訓練の立案・企画・行動計画策定は終了ものの、急な警報降雨やインフルエンザによる学級閉鎖のため、3地域が訓練実施に至らなかった。3地域とも来年度に予定している防災訓練に今年度議論内容を反映予定。	
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	・家庭や地域で防災対策を講じている区民の割合：52.0%		①(i)	
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成		—	
	戦略に対する取組の有効性		ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)

具体的取組 2-1-2

【マンションコミュニティづくり(防災)】

		29決算額	- 円	30予算額	- 円	元予算額	- 円
計 画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	・マンションコミュニティの状況に応じ、防災出前講座の実施（年5回以上）をはじめとした支援により、マンションごとの防災力の向上を図るとともに、地域の自主防災組織との連携支援を進めることで、マンション内のコミュニティの活性化・地域との交流を目指す。			・講座や訓練などの事業に参加して、マンション内やマンションと地域とのコミュニティづくりが必要と感じた区民の割合：80%以上			
				【撤退・再構築基準】上記目標が未達成の場合、事業手法を再構築する。			
中 間 振 り 返 り	プロセス指標の達成状況		①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成			—			
	戦略に対する取組の有効性		—	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)			
自 己 評 価	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	・防災出前講座や防災訓練の実施(マンション・企業)：11回 ・マンション管理組合と行政機関との意見交換会：1回 ・災害救助部長・地域防災リーダー隊長会議の開催：1回 ・防災リーダー研修会：1回			—			
	プロセス指標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
・講座や訓練などの事業に参加して、マンション内やマンションと地域とのコミュニティづくりが必要と感じた区民の割合：89%		①(i)	—				
①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成			—				
戦略に対する取組の有効性		ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)				

めざす成果及び戦略 2-2 【安全で快適な居住環境づくり】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間を念頭に設定＞			戦略＜中期的な取組の方向性＞		
	地域住民の防犯意識や交通安全に対する関心が高まり、西区内の街頭犯罪や交通事故件数が減少することで、区民一人ひとりが安心安全なまちと感じることができる。			・街頭犯罪や交通事故から区民を守るため、これらを未然に防ぐ施策の充実と区民一人ひとりの防犯や交通安全に対する意識向上を図る。 ・青色防犯パトロール活動や防犯啓発活動など、地域や関係機関と協働して防犯活動に取り組むことにより、区民の防犯意識の向上を図るとともに、犯罪が起こりにくい地域環境の整備を図る。 ・春秋の交通安全運動の推進に向け、西警察署をはじめ関係団体と連携し、交通安全の啓発活動とともに、児童・生徒、成人への交通安全講座を実施することで交通ルールの遵守や自転車利用者のマナー向上を図る。		
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）					
	・西区内の街頭犯罪発生件数：前年からの減 ・西区内の交通事故発生件数：前年からの減					

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性		ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す		課題	※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況		前年度	個別	全体			
	・西区内の街頭犯罪発生件数： 700件（対前年比：▲93件（▲11.7%））		793件	A	A	—		
	・西区内の交通事故発生件数： 474件（対前年比：▲16件（▲3.3%））		490件	A		今後の対応方向		
	A：順調 B：順調でない					※有効性が「イ」の場合は必須		
	戦略の進捗状況		a	a：順調 b：順調でない		—		

具体的取組 2-2-1 【犯罪が起こりにくい地域環境整備】

		29決算額	587千 円	30予算額	618千 円	元予算額	587千 円
計画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	・街頭犯罪発生件数の約6割を占める自転車盗難対策として、様々な防犯活動の機会を活用し、関係機関（西警察署等）と連携しながら啓発活動に取り組む。 ・犯罪を助長し、まちの美観を損なう落書き対策として、地域住民、学校及び関係機関と連携しながら、各団体等が実施する落書き消去活動を支援する。 ・青色防犯パトロール活動、小学校の登下校時の見守り活動などを継続実施し、子どもへの犯罪防止・抑止及び安全確保を図る。			・効果的な自転車盗難対策を講じている区民の割合：90%以上 【撤退・再構築基準】 ・上記目標が未達成の場合、事業手法を再構築する。			
				前年度までの実績			
				【平成30年度実績】 ・効果的な自転車盗難対策を講じている区民の割合：92.5% ・自転車盗難防止啓発活動回数：56回 ・落書き消去活動実施支援回数：11回 ・青色防犯パトロール活動、子ども見守り活動：随時			
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成			—			
	戦略に対する取組の有効性		—				
自己評価	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	・自転車盗難対策啓発回数：47回 ・落書き消去活動支援回数：11回 ・青色防犯パトロール活動、子ども見守り活動：随時			—			
	プロセス指標の達成状況						
	・効果的な自転車盗難対策を講じている区民の割合：91.8%			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成			—			
自己評価	戦略に対する取組の有効性		ア	a：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）			

具体的取組 2-2-2

【交通安全運動の推進】

		29決算額	131千 円	30予算額	174千 円	元予算額	165千 円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	・幼少期から交通安全に対する意識やルールが身につくように、幼稚園・保育所（園）の園児を対象に交通安全出前講座等を実施（8回以上）するとともに、小学校主体で行われる交通安全教育を西警察署と連携して支援する。 ・成人自らの交通法令の遵守とともに、子どもたちの自転車運転の手本となるよう、西警察署と連携した交通安全講習会や、様々な防犯や交通安全イベント等の機会を通じて、交通安全運動に取り組む。 ・子どもたちの安心で安全な歩行空間を確保するため、自転車利用者自らの駐輪を含む利用マナーの向上に取り組む。	・交通安全講習会などに参加し、交通法令の遵守や歩行者に配慮した自転車運転の必要性を認識した区民の割合：90%以上 【撤退・再構築基準】 ・上記目標が未達成の場合、事業手法を再構築する。					
		前年度までの実績 【平成30年度実績】 ・交通安全講習会などに参加し、交通法令の遵守や歩行者に配慮した自転車運転の必要性を認識した区民の割合：96.9% ・小・中学校交通安全教育：8回 ・交通安全出前講座：保育園園児対象7回 ・交通安全出前講座：幼稚園・親子対象4回 ・成人対象交通安全講習会：2回					

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成		—	
	戦略に対する取組の有効性	—	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）	

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須		
	・小・中学校交通安全教育：12回 ・幼稚園・保育所（園）交通安全出前講座：21回 ・成人対象交通安全講習会：2回	—		
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須		
	・交通安全講習会などに参加し、交通法令の遵守や歩行者に配慮した自転車運転の必要性を認識した区民の割合：95% ①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成	①(i)	—	
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）	

めざす成果及び戦略 2-3 【誰もが自分らしく生き生きと暮らせるまちづくり】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間を念頭に設定＞		戦略＜中期的な取組の方向性＞	
	誰もが地域で安全で安心して自分らしく生き生きと暮らせるように、医療・保健・福祉にかかわる支援者が相互に連携し、地域住民と協働し、地域で理解し支え合って暮らす仕組みができています。		・高齢者、障がい者などに対する地域住民主体の見守り活動などを支援し、地域住民と協働することにより、必要な支援につながる仕組みづくりに取組む。 ・地域福祉活動の交流の場を確保することにより、地域住民がお互いに理解し支え合うまちづくりをめざす。 ・多様な主体や職種の連携により、医療、介護、生活支援、介護予防などが、包括的・継続的に提供され、地域で暮らせるよう支援する。	
自己評価	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）			
	地域で安心して暮らせると感じている区民の割合：平成31年度までに80%以上			
	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況			
	地域で安心して暮らせると感じている区民の割合：96.3%		—	
自己評価			今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須	
			—	
	戦略の進捗状況			
		a	a：順調 b：順調でない	

具体的取組 2-3-1 【地域における見守り活動の支援】

		29決算額	13,667千 円	30予算額	13,762千 円	元予算額	11,024千 円	
計 画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）				
	・「地域における要援護者のネットワーク強化事業（福祉局区CM事業H31算定見込額12,402千円）」で、要援護者名簿整備と福祉専門職のコミュニティ・ソーシャル・ワーカーによる孤立世帯への専門的対応を強化するとともに、徘徊認知症高齢者の早期発見に努める ・高齢者、障がい者などの孤立を防ぎ、地域とのつながりづくりのために見守りコーディネーターを各地域に配置し、高齢者や障がい者などに対する福祉情報の提供や相談支援を行う ・地域における見守り活動組織の継続的な運営のための支援を行う ・各地域における民生委員・児童委員、地域社協等との連携を強化し、見守り活動の充実支援に取り組む			・高齢者、障がい者などに対して地域における見守り活動組織が継続的に活動している数：14地域 【撤退・再構築基準】 上記目標が13地域未満であれば、事業手法を再構築する 前年度までの実績 【平成30年度実績】 ・高齢者に加え、障がい者などに対して地域における見守り活動組織が継続的に活動している数：14地域				
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成			—				
	戦略に対する取組の有効性		—	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)				
自己評価	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	・令和元年度見守りコーディネーター活動実績：情報提供・相談対応件数22,977件 ・地域における見守り活動組織の運営についての相談対応：76件			—				
	プロセス指標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	・高齢者、障がい者などに対して地域における見守り活動組織が継続的に活動している地域：14地域 ①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成			①(i)	—			
		戦略に対する取組の有効性		ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)			

具体的取組2-3-2

【地域福祉活動の推進】

		29決算額	299千 円	30予算額	215千 円	元予算額	224千 円
計画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	地域住民がお互いに理解し支え合う仕組みづくりのため、持続的な地域福祉活動の支援を行う。 ・子育て中の親子、支援者の交流の場「てをつなごう」の実施支援(1回) ・障がい者や支援者と地域住民の交流の場「そよかぜまつり」の実施支援(1回)			「てをつなごう」「そよかぜまつり」の各事業を通じて、地域住民同士の交流の場となったと感じる参加者・ボランティアの割合が75%以上 【撤退・再構築基準】 上記目標が60%未満であれば、事業手法を再構築する 前年度までの実績 【平成30年度実績】 ・「てをつなごう」(平成30年6月29日開催) 交流の場と感じた割合：96.7% 参加者464名、ボランティア220名、参加団体25団体 ・「そよかぜまつり」(平成30年11月17日開催) 情報共有の場と感じた割合：87.4% 参加者512名、ボランティア94名、参加団体49団体			
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成		—				
	戦略に対する取組の有効性		—	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)			
自己評価	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	・「てをつなごう」(令和元年6月28日開催) 交流の場と感じた割合：84.6% 参加者645名、スタッフ・ボランティア99名 ・「そよかぜまつり」(令和元年12月14日開催) 交流の場と感じた割合：96.0% 参加者471名、スタッフ・ボランティア90名			—			
	プロセス指標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	・「てをつなごう」「そよかぜまつり」の各事業を通じて、地域住民同士の交流の場となったと感じる参加者・ボランティアの割合：84.6%、96.0% ①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成		①(i)	—			
	戦略に対する取組の有効性		ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)			

具体的取組2-3-3

【在宅医療・介護連携の推進】

		29決算額	-	円	30予算額	-	円	元予算額	-	円
計画	当年度の取組内容					プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）				
	・患者や家族等の在宅療養生活を支えるために、医療・介護関係者間で速やかな情報共有が行われることを目的に、区内医療関係団体（医師会・歯科医師会・薬剤師会・訪問看護事業者連絡会）と介護関係団体との連携をはかるためのネットワークの充実に取り組む。 ・患者や家族等の状態の変化等に対応できるよう情報共有シート（区で統一化された連絡様式）を用いるなど、関係機関で連携を図る具体的な仕組みの構築に対する課題への対応策・解決策を整理する。					西区の在宅医療・介護関係者のうち、ネットワークの核となる「西区在宅医療・介護連携相談支援室」（以下、支援室）を知っていると回答した者の割合 80%以上 【撤退・再構築基準】 ・上記目標が60%未満であれば、事業手法を再構築する。				
中間振り返り	プロセス指標の達成状況					課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①: 目標達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成					—				
自己評価	戦略に対する取組の有効性					改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す —: プロセス指標未設定(未測定)					—				
自己評価	当年度の取組実績					課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	・西区在宅医療・介護連携推進会議の開催(2回) ・支援室を中心にした医療介護関係者の研修(3回) ・毎月、病院等の従事者向け研修を掲載した機関紙「ハーモニー」の発行 ・毎月、支援室を中心にした医療・介護従事者ミーティングの開催 ・区内7病院の窓口(外来・入院・その他相談)を医療・介護関係者に周知					—				
自己評価	プロセス指標の達成状況					改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	新型コロナウイルス感染症の関係で多職種交流会を中止したため、支援室認知度のアンケートを実施できなかったが、上記の取組により、医療と介護関係者の連携がさらに深まっている。					—				
自己評価	戦略に対する取組の有効性					改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①: 目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成					—				
自己評価	戦略に対する取組の有効性					改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す —: プロセス指標未設定(未測定)					—				

具体的取組2-3-4

【地域の健康づくり】

		29決算額	70千 円	30予算額	60千 円	元予算額	57千 円
計画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	・西区内医療関係団体や健康増進に取り組む団体等と連携し、人が多く集まる大型商業施設や地域のまちづくり活動の場等で健康づくり啓発活動を行う。 ・母子健康手帳発行時の保健師個別面談時や、「乳幼児健診」、「各種健康講座」、「健康のつどい」、「食育なつまつり」等で、「生活習慣改善指導」や「がん検診の受診」を啓発する。 ・広報「かぜ」やHP、フェイスブック等により、「検診・検査のお知らせ」をはじめ、各種健康講座の案内等を周知する。 ・介護予防とコミュニティづくりを同時に実現する「いきいき百歳体操」の普及を支援する。			・各種健康講座など多くの機会を活用して生活習慣病やがん予防をテーマに健康教育を実施し、その参加者累計が8,000名以上。 【撤退・再構築基準】 上記目標の60%以下であれば、事業手法を再構築する。 前年度までの実績 【平成30年度実績】 ・各種健康講座など多くの機会を活用して生活習慣病やがん予防をテーマにした健康教育の参加者累計：8,208名 母子手帳発行時の保健師個別面談、乳幼児健診、各種健康講座、食育なつまつり、てをつなごう、九条北フェスティバル、健康のつどい等 ・いきいき百歳体操体験会：4回 ・いきいき百歳体操実施にむけた説明：8か所 ・いきいき百歳体操運営支援：19か所（うち新規2か所） （地域13か所、マンション3か所、その他3か所）			
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成			—			
	戦略に対する取組の有効性		—	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)			
自己評価	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	がん検診受診勧奨として、「地区健康講座」での啓発(1,541名)や、乳幼児健診案内に合わせたビラ同封(1,682名)など、1月末現在での実績は7,137名であり目標達成に向けて順調に推移している(昨年同時期実績6,797名) ・いきいき百歳体操実施に向けた説明：10か所 ・いきいき百歳体操体験実施：1か所 ・いきいき百歳体操運営支援：20か所（うち新規1か所） （地域13か所、マンション4か所、その他3か所）			—			
	プロセス指標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	・各種健康講座など多くの機会を活用して生活習慣病やがん予防をテーマに健康教育を実施してきたが、2月下旬より新型コロナウイルス感染症の発生の影響で、乳幼児検診や地区健康講座が中止となったため以降の啓発ができなかったが、1月末時点での実績については、昨年同時期の実績を上回っているため、目標達成とみなす。 (30年度実績：8,208名)			①(i)			
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成			—			
	戦略に対する取組の有効性		ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)			

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題3

【安心して子育てや教育ができる環境づくり】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞

- ・すべての子育てが家庭が、多様な子育て支援を受けながら安心して子育てができる。
- ・希望する人が働き続けながら安心して子育てができる。
- ・こどもが安心して成長できる安全な社会（学校・家庭・地域）の実現
- ・心豊かに力強く生き抜き未来を切り拓くための学力・体力の向上

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

【西区0～4歳人口増加率】



【西区待機児童数】

	待機児童数	入所保留児童数
H25.4月	51人	170人
H26.4月	37人	227人
H27.4月	38人	257人
H28.4月	44人	256人
H29.4月	48人	234人
H30.4月	1人	131人

【子育てにかかる相談件数】

H26	H27	H28	H29
483	377	433	516

【大阪市こどもの生活に関する実態調査報告

（対象者：5歳児保護者）	西区	大阪市
心配ごとや悩みごとを親身になって聞いてくれる人がいない	4.9%	3.7%
子どもの関わりについて適切な助言をしてくれる人がいない	8.3%	5.7%

【訪問型病児保育の必要性】



【西区の児童（小学生）数・生徒（中学生）数】（単位：人）

H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
4,672	4,716	4,865	5,053	5,164	5,348	5,590

【特別支援学級の児童（小学生）数・生徒（中学生）数】（単位：人）

H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
92	94	114	141	182	223	271

西区の児童・生徒の学力

全国学力・学習状況調査の結果概要

実施年度	科目	国語A	国語B	算数A	算数B	国語A	国語B	算数A	算数B	国語A	国語B	算数A	算数B
小学校（8校）													
	全国平均相当以上	5校	5校	6校	6校	5校	6校	6校	6校	3校	5校	5校	6校
	大阪市平均相当以上	6校	6校	6校	7校	7校	7校	8校	7校	7校	7校	6校	6校
中学校（3校）													
	全国平均相当以上	1校	1校	2校	1校	2校	2校	2校	2校	2校	2校	1校	2校
	大阪市平均相当以上	2校	2校	3校	2校	2校	2校	2校	2校	3校	3校	3校	3校

【調査の対象者】小学校第6学年の全児童／中学校第3学年の全生徒

【調査内容】主として「知識」に関する問題（A問題）／主として「活用」に関する問題（B問題）

西区の児童・生徒の体力

全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果概要（体力合計点）

区分	西区小学校（8校）						西区中学校（3校）					
実施年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
性別	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子
全国平均以上	5校	5校	5校	3校	4校	2校	0	0	0	0	0	1校
大阪市平均以上	7校	7校	6校	6校	5校	6校	0	0	0	1校	0	1校

【調査対象者】小学校第5学年／中学校第2学年第2学年 ※ただし、特別支援学級に在籍している児童生徒については、その障がいの状態等を考慮して参加の是非を適切に判断。

【調査項目】握力、上体起こし、長座体前屈、反復横とび、20mシャトルラン（中学生は持久走男子1,500m・女子1,000mと選択）、50m走、立ち幅とび、ソフトボール投げ（小学生）／ハンドボール投げ（中学生）

【体力合計点】上記のテスト項目結果を点数化し、合計し総合評価の指標としたもの

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

- ・0～4歳の人口増加や様々な要因により、子育て家庭の相談件数が年々増加している。
- ・アンケート結果から、「相談できる相手がいない」などの回答が大阪市平均を上回っており、保護者の孤立化や地域との繋がりの希薄化などが考えられる。
- ・待機児童や入所保留児童数及び、訪問型病児保育を必要とする家庭が増加しており、子育てと仕事の両立を望んでいる家庭が増えている。
- ・児童・生徒の増加等により、支援を必要とする児童・生徒も増加傾向にある。
- ・学力については児童・生徒とも概ね大阪市平均を上回る傾向にあるが、体力については生徒が大阪市平均に満たない傾向にある。

課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞

- ・身近なところで気軽に子育ての相談や支援を受けられる環境を提供するとともに、子育て家庭と地域の繋がりがづくりを支援する必要がある。
- ・多様な保育ニーズに応える取り組みや、きめ細かな情報提供が必要である。
- ・子育てと仕事ができる環境を整えるための取り組みが必要である。
- ・区長（区担当教育次長）が各学校の実情を的確に把握し、ニーズに応じた教育支援を行う。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

- ・子育て家庭の孤立化を防ぎ育児不安を解消するため、区役所と子ども・子育てプラザ、つどいの広場、地域の子育て支援サークルと連携し、身近な地域で安心して子育て相談等ができる環境を整えるとともに地域との繋がりがづくりを支援してきた。
- ・子育て情報誌やICTによる情報発信、公園版「にっしー広場」等アウトリーチによる情報提供を行い、必要な支援やサービスの提供を行った。
- ・働き続けながら安心して子育てができる環境づくりを進めていくため、引き続き区内の保育施設の充実に向け関係局と連携して保育所整備に向け取り組む。
- ・各学校において、学校協議会の開催などによる開かれた学校運営や、校長経営戦略予算等を活用した個性ある取り組みが進められており、その目的や内容が保護者や地域住民に浸透しつつある。引き続き、分権型教育行政の推進を図り、教育行政連絡会や教育会議、学校協議会等で学校や地域の支援ニーズを把握し、学校・地域の実情に応じた学校教育支援事業を展開していく。

めざす成果及び戦略 3-1 【子育て環境の充実】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞		戦略＜中期的な取組の方向性＞	
	・保護者が安心や喜びを感じながら子どもを育てられる。 ・多様なニーズに対応し、希望する人が働きながら子どもを育てられる環境がある。		・安心して子どもを産み、育てられるように、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない相談支援体制を構築するとともに、積極的に情報を発信する。 ・出産・子育てと仕事の両立など、子育て家庭の多様なニーズにきめ細かく対応できるよう、身近な地域で子育てができる環境を整える。 ・子ども相談センターや地域における支援者等との連携強化を図り、児童虐待の防止に努める。 ・子育て家庭の育児不安を解消し孤立化を防ぐため、地域とのつながりづくりを支援する。	
計画	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）			
	安心して子育てができる環境が整っていると感じている保護者の割合：平成31年度までに80%以上			
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況		—	
	安心して子育てができる環境が整っていると感じている保護者の割合：91.1%		今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須	
			—	
自己評価	戦略の進捗状況			

具体的取組 3-1-1 【子ども相談支援・子育て情報発信による子育て支援】

		29決算額	4,405 千円	30予算額	3,040 千円	元予算額	3,035 千円
計画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	・保育士・保健師・家庭児童相談員・心理相談員などの専門職が連携して、支援が必要なこどもを早期に発見し相談支援を行う。 ・利用者支援員を配置し、教育・保育その他の子育て支援サービスを円滑に利用できるよう、区の相談窓口や子育て支援機関などへのアウトリーチにより、積極的な情報提供を行う。 ・子育て支援連絡会との連携により、子育て支援情報誌「てをつなごう！」を発行(1回)し、きめ細かな情報発信を行う。 ・ICTを活用し、タイムリーな情報を発信する。			区役所やつどいの広場など、子育ての相談ができる場が身近にあることを知っている保護者の割合：70%以上 【撤退・再構築基準】 上記目標が50%以下であれば事業手法を再構築する。			
計画				前年度までの実績			
				・区役所やつどいの広場など、子育ての相談ができる場が身近にあることを知っている保護者の割合：89.9% ・情報誌「てをつなごう！」：6,500部配布 ・ICTによる情報発信件数：65件 ・専門職による相談：556件 ・利用者支援員による相談等：1,527件			
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成			—			
	戦略に対する取組の有効性		—	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)			
自己評価	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	・情報誌「てをつなごう！」：8,000部配布 ・ICTによる情報発信件数：69件 ・専門職による相談：637件 ・利用者支援員による相談等：1,449件			—			
	プロセス指標の達成状況						
	区役所やつどいの広場など、子育ての相談ができる場が身近にあることを知っている保護者の割合：87.9%		①(i)	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成			—			
自己評価	戦略に対する取組の有効性		ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)			

具体的取組3-1-2

【子育てと仕事の両立を支援】

		29決算額	5,687 千円	30予算額	5,697 千円	元予算額	5,635 千円
計 画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	・訪問型病児保育（共済型）を実施し、児童が病気で保育が困難な場合、事業者が保護者宅を訪問し、一時的にその児童を保育することにより、子育てと就労の両立を支援する。 ・子育てする保護者への事業認知度を高めるため、事業についての説明会を年8回以上開催するとともに、保育所・医療機関を通じての広報など、事業の周知に積極的に取り組む。 ・区内の保育施設の充実にむけ、関係局と連携して保育所整備にかかる支援を行い、待機児童の解消につなげる。			訪問型病児保育（共済型）の実登録者数：120人以上 【撤退・再構築基準】 上記目標の50%以下であれば事業手法を再構築する。			
				前年度までの実績			
				訪問型病児保育（共済型）の実登録者数 平成30年度実績 99人 平成29年度実績 99人			
中 間 振 り 返 り	プロセス指標の達成状況		①(i)		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須		
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成				—		
	戦略に対する取組の有効性		—		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)		
自 己 評 価	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	・訪問型病児保育 子育て関係の各種通知にチラシ同封 1,500件 ・保育施設整備数：選定実績2園			・訪問型病児保育について、利用登録者は約100名で推移しており、一定の利用状況となっているが目標に達していない。			
	プロセス指標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	訪問型病児保育（共済型）の実登録者数：98人		②(i)		・事業者と連携し、より多くの区民が利用できるよう事業のあり方を検討し、働き続けながら安心して子育てができる環境づくりを進めていく。		
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性		ア		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)		

具体的取組3-1-3

【児童虐待防止】

		29決算額	61 千円	30予算額	74 千円	元予算額	68 千円
計画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	・子育てにかかる支援情報・相談連絡窓口をを広報誌、HP等により繰り返し広く周知し早期発見につなげる。 ・すべての就学前機関（認可外保育所含む）を年2回訪問し、情報発信・共有による連携を進める。			区担当者に対応することで、区役所が身近に感じられるようになったと感じた就学前機関の割合：80%以上			
				【撤退・再構築基準】 上記目標が40%以下であれば、事業手法を再構築する。			
				前年度までの実績			
				【平成30年度実績】 ・区担当者に対応することで、区役所が身近に感じられるようになったと感じた就学前機関の割合：83.1% ・広告液晶モニター啓発広告：12回 ・区民まつりや子育て交流イベント等で啓発物品配布：5回 全就学前機関個別訪問実施：2回			
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成			—			
	戦略に対する取組の有効性		—	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)			
自己評価	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	・就学前機関(90施設)を訪問し、児童虐待防止啓発チラシ等を配付 年2回(前期・後期)、後期訪問時にアンケート実施 ・広告液晶モニター啓発広告 12回 ・区民まつりや子育て交流イベント等で啓発物品配布 4回			—			
	プロセス指標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	区担当者に対応することで、区役所が身近に感じられるようになったと感じた就学前機関の割合：84.7%		①(i)				
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成			—			
	戦略に対する取組の有効性		ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)			

具体的取組 3-1-4

【マンションコミュニティづくり(子育て)】

		29決算額	118 千円	30予算額	114 千円	元予算額	82 千円
計 画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	・集会施設等を有するマンションにおいて、引き続き親子が集う「にっしー広場」を開催する（年12回以上）とともに、施設を有していないマンションの親子も参加できる「にっしー広場（公園版）」をこども子育てプラザと連携して開催し、あいさつを交わしたり子育て相談のできる身近な仲間づくりを支援する。			事業に参加して、コミュニティづくりが必要と感じた区民の割合：80%以上			
				【撤退・再構築基準】 上記目標が未達成の場合、事業手法を再構築する。			
			前年度までの実績				
			【平成30年度実績】 ・初めて参加した保護者へのアンケートで「今後も子育て関係のイベントに参加したい」と答えた保護者の割合：100% ・にっしー広場開催：22回				
中 間 振 り 返 り	プロセス指標の達成状況		①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成			—			
	戦略に対する取組の有効性		—	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)			
自 己 評 価	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	にっしー広場 22回 ・地域子育て支援サークル関係者の参加者：19名 ・参加者に対して地域子育て支援サークルの案内を行い、地域とのつながりづくりを促進した。			—			
	プロセス指標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	事業に参加して、コミュニティづくりが必要と感じた区民の割合：100%		①(i)				
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成			—			
戦略に対する取組の有効性		ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)				

めざす成果及び戦略 3-2 【学校教育支援】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞		戦略＜中期的な取組の方向性＞	
	学校教育支援施策の立案段階から学校長及び保護者・地域住民等と意見交換を行い、学校・地域の実情に応じた施策・事業を持続的に取組んでいる状態		・教育行政連絡会や教育会議等で学校や地域の支援ニーズを把握し、区長自由経費と校長経営戦略支援予算(区担当教育次長枠)を活用し、西区の実情に応じた学校教育支援事業を展開する。	
	アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標)			
自己評価	区が、学校・地域の実情に応じた学校教育支援を行っていると感じている学校及び西区教育会議委員の割合:平成31年度までに100%			
	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況		新型コロナウイルス感染症拡大防止のため第2回教育会議を中止したが、教育会議委員に対する説明を会議資料送付による書面確認としたため、区の取組について十分な説明ができなかった。またアンケート回収率も低かった。	
			今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須	
自己評価			会議などの対面での説明ができない場合においても分かりやすい資料を作成、配付し、教育会議委員に区の取組について理解を深めていただく。	
	戦略の進捗状況			

具体的取組 3-2-1 【分権型教育行政システム】

		29決算額	-	円	30予算額	-	円	元予算額	-	円
計画	当年度の取組内容					プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)				
	- 区内小中学校の実情を把握し、ニーズに応じた教育施策を展開するため、教育行政連絡会等を開催し、区長(区担当教育次長)と学校長が意見交換を行う(年20回) - 西区教育行政に関して、その立案段階から保護者及び地域住民等の意見を把握し、施策及び事業に適宜反映するため、西区教育会議を開催する(年2回) - 学校運営をモニタリングするため、学校協議会を傍聴する(全15校園) - 学校運営の支援として、学校協議会委員の新任研修を行う(全新任委員) - 学校施設の狭隘化など、教育環境課題の改善に向けた取組を進めるにあたっては、保護者及び地域住民と意見交換する場(ラウンドテーブル)を開催する					① 自校において、学校の実情に応じた教育が行われ教育内容がより充実したと感じる区内小・中学校長の割合:90% ② 委員を務める学校において、学校の実情に応じた教育が行われ教育内容がより充実したと感じる区内小・中学校の学校協議会委員の割合:92.1% ③ 区内において、学校、地域の実情に応じた教育が行われたと感じる西区教育会議委員の割合:90% 【撤退・再構築基準】(上記3つの目標それぞれ)20%以下であれば、事業手法を再構築する。				
						前年度までの実績 【平成30年度実績】 プロセス指標の達成状況 ① 100% ② 92.1% ③ 90.0% ・教育行政連絡会等の開催(小学校10回・中学校6回) ・西区教育会議の開催(2回) ・学校協議会の傍聴(17校園) ・学校協議会の新任委員研修(延べ24人) ・ラウンドテーブルの開催(延べ7回)				
中間振り返り	プロセス指標の達成状況					課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成					—				
	戦略に対する取組の有効性									
自己評価	当年度の取組実績					課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	- 教育行政連絡会等の開催(小学校9回・中学校6回) - 西区教育会議の開催(1回) - 学校協議会の傍聴(15校園) - 学校協議会の新任委員研修(延べ18人) - 教育環境課題改善に向けた保護者及び地域住民への情報提供(3校)					3月に開催を予定していた第2回区教育会議が、新型コロナウイルス感染症拡大予防のために中止となったことから、区の教育関連施策にかかる取組みの成果について、教育会議委員に十分に伝えることが出来なかった。				
	プロセス指標の達成状況					改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	① 100% ② 89.1% ③ 60.0%					令和2年度は区教育会議を2回開催し、区の教育関連施策にかかる取組みの進捗状況や成果について、教育会議委員に十分に伝える。				
自己評価										
	戦略に対する取組の有効性									

具体的取組3-2-2

【学力・体力の向上】

		29決算額	-	円	30予算額	-	円	元予算額	-	円
計 画	当年度の取組内容				プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	【校長経営戦略支援予算（区担当教育次長枠）3,000千円】 ・グローバル社会において活躍し貢献できる人材を育成するため、国際共通語である英語で積極的に自分の考えや意見を伝えることのできる力の強化を図るため、各中学校における生徒の英語力強化の取組を支援する目的から、「英語検定」の一斉受験を区が支援することにより、生徒の英語への興味関心を高め、学習意欲の向上を図る。（全中学校対象） ・区内中学生を対象に、学習塾等の民間事業者を活用し、基礎学力の向上等、生徒の習熟度に応じた学力向上及び学習習慣の形成を図るため、課外授業を実施する。（区内中学生対象） ・小学生の体力・運動能力の向上とスキルアップのため、体育の授業（水泳・陸上種目等）へ専門家を派遣し、実践的な指導を行うとともに、学校教員を対象に専門家による実技指導研修を開催（1回）し、教員の指導力を向上させることにより、体育の授業内容の改善・充実を図る。（全小学校対象）				区と学校が連携し、学力向上・体力向上に取り組んでいると感じている学校の割合：100% 【撤退・再構築基準】 上記目標が80%未満であれば、事業を再構築する。 前年度までの実績 【平成30年度実績】【校長経営戦略支援予算（区担当教育次長枠）3,118千円】 ・区と学校が連携し、学力向上・体力向上に取り組んでいると感じている学校の割合：100% ・英語コミュニケーション力向上プログラム（小学校28コマ、中学校12コマ） ・教員対象の水泳指導者講習会（1回） ・小中学校への水泳インストラクター派遣（9校） ・民間事業者による中学生対象の課外学習（夏期講習）会（2か所）					
	プロセス指標の達成状況				①(i)		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成						—			
中 間 振 り 返 り	戦略に対する取組の有効性		—		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す 一：プロセス指標未設定（未測定）					
自 己 評 価	当年度の取組実績				課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	【校長経営戦略支援予算（区担当教育次長枠）3,000千円】 ・区内中学生に英検受験料の一部を補助（3校548人） ・区内中学生対象の課外学習事業（夏期講習会）（2か所） ・教員対象の水泳指導者講習会（1回）、小学校への体育講師派遣（8校）				—					
	プロセス指標の達成状況				改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	区と学校が連携し、学力向上・体力向上に取り組んでいると感じている学校の割合：100% ①(i)				—					
	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成									
	戦略に対する取組の有効性		ア		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す 一：プロセス指標未設定（未測定）					

具体的取組3-2-3

【インクルーシブ教育の推進】

		29決算額	4,378千円	30予算額	4,917千円	元予算額	4,917千円
計画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	・西区内の大阪市立小学校・中学校に、区民の方などが「発達障がい等サポーター」として参画し、教員の指示の下、発達障がい等の児童・生徒（疑いのある者を含む）への社会性・対人関係の構築サポート、登下校時の安全確保（見守り）、移動介助等の支援を行うことにより、学校生活を送る上での環境を充実させる。（全小中学校に配置）			区と学校が連携し、インクルーシブ教育の推進に取り組んでいると感じている学校の割合：100% 【撤退・再構築基準】 上記目標が80%未満であれば、事業を再構築する。			
				前年度までの実績			
				【平成30年度実績】 ・区と学校が連携し、インクルーシブ教育の推進に取り組んでいると感じている学校の割合：100% ・発達障がい等サポーターの配置（全小中学校に延べ4,733時間）			
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成			—			
	戦略に対する取組の有効性		—	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）			
自己評価	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	発達障がい等サポーターの配置（全小中学校に延べ4,586時間配置）			—			
	プロセス指標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	区と学校が連携し、インクルーシブ教育の推進に取り組んでいると感じている学校の割合：100%			①(i)	—		
	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成				—		
	戦略に対する取組の有効性		ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）			

具体的取組3-2-4

【いじめや問題行動、不登校対策】

		29決算額	3,070千 円	30予算額	3,107千 円	元予算額	3,107千 円
計画	当年度の取組内容		プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)				
	・社会福祉等の専門知識や技術を有するスクールソーシャルワーカー(SSW)1名を配置し、区内の小中学校を巡回し、いじめや問題行動、不登校などの問題を抱える児童生徒の課題解決を図る。 ・スクールカウンセラーを配置し、区内の全小中学校を対象として、児童生徒や保護者、教職員への相談体制を充実させる。		・区役所配置のSSWと学校が連携して課題解決に取り組んでいると感じる学校の割合:70%以上 【撤退・再構築基準】 上記目標が50%以下であれば、事業手法を再構築する。				
			前年度までの実績 【平成30年度実績】 ・区役所配置のSSWと学校が連携して課題解決に取り組んでいると感じる学校の割合:90.9% スクールソーシャルワーカー相談件数 平成30年度実績 734件 平成29年度実績 487件 スクールカウンセラー相談件数 平成30年度実績 176件 平成29年度実績 220件				
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成			—			
	戦略に対する取組の有効性		—	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)			
自己評価	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	・SSW 解決に向けた相談件数:1,129件 関係機関と連携したケース会議:30件 学校訪問:154件 家庭訪問:33件 児童・保護者面接:76件 ・SC相談 182件			—			
	プロセス指標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	・区役所配置のSSWと学校が連携して課題解決に取り組んでいると感じる学校の割合:90.9%		①(i)				
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成			—			
	戦略に対する取組の有効性		ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)			

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題4

【区長の権限・責任の拡充と区民参画のさらなる推進】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間で念頭に設定＞

地域に最も身近な区役所が、多様な協働による地域社会づくりを支援し、区に関わる施策や事業を住民ニーズを的確にとらえながら区長が責任をもって実施し、ニア・イズ・ベターの区政運営を行っている。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

・区政会議を定数33名の委員（地活推薦28名、公募4名、有識者1名）により会議運営する中で、区の現状や行政の仕組みについての知識が不足しているという意見が多い（H30委員アンケート）

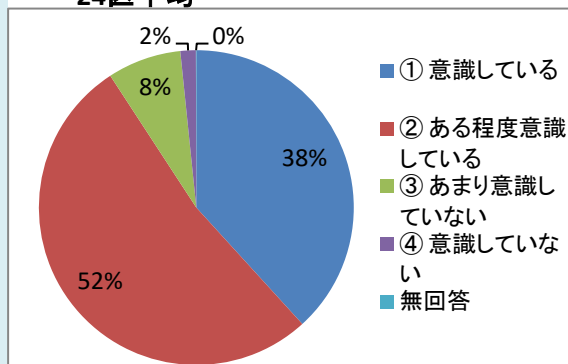
【平成30年度区民モニターアンケート結果】

・区役所が、区政運営について区民のみなさんの意見や要望を聞くような工夫をしていると思う区民の割合 41.3%（H29実績40.8%）
・区の様々な取組（施策・事業・イベントなど）に関して、あなたの必要とする情報が伝えられていると感じる区民の割合 35.3%（H29実績37.2%）

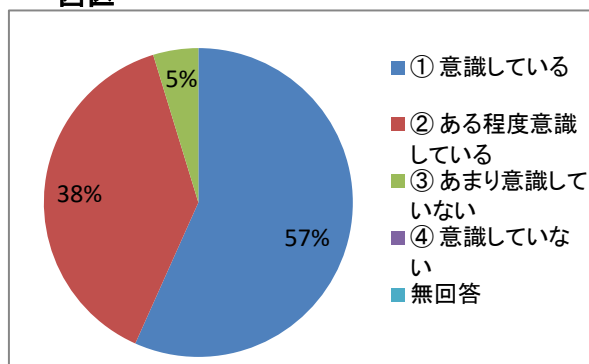
【市政改革に関する職員アンケート結果（平成30年12月）】

・PDCAサイクルを意識して業務に取り組んでいるか

24区平均



西区



西区では、区民のみなさんに信頼され、ニアイズベターを徹底し、区政運営する自律的な職員、組織であるため「大阪市人材育成基本方針」のもと、前向きで主体的かつチャレンジ意識を持ち、地域を積極的に支えることができる職員づくりと頑張る職員をしっかりとサポートしていくための職場風土づくりに取り組んできている。

上記のアンケート結果においてもPDCAを意識して業務に取り組んでいる職員の割合が95.3%となっており、市全体平均よりも高い割合となっている一方で、③あまり意識していないと回答した職員が4.7%存在している。

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

・住民ニーズを的確にとらえる上で、西区の事業や現状、行政の仕組みなどが十分に区民に伝わっていない。
・PDCAサイクルを意識して業務に取り組んでいる職員の割合が市全体平均を上回っており、職員の意識が向上してきている。

課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞

・区政会議においてより活発な議論をいただくためにも、区の様々な取り組みや行政の仕組みについて理解を深めていただくことが必要。
・区政情報が区民のみなさんに確実に届くよう情報発信を強化することが必要。
・区民のみなさんに信頼される区政運営を確立するため、引き続き職員の士気や意識向上に向けた取り組みを推進し、自律的な職員と職場風土づくりに努めることが必要。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

・区政会議における活発な議論に向け、新任委員の皆さんに対する説明会を開催するとともに、会議において意見交換していただきやすくするための工夫をした。

加えて、委員の皆さんからのご意見に対して適切にフィードバックをしてきたことによりおおむね肯定的な評価をいただいているものの目標達成に至らなかったため、より丁寧な対応を心がける。

・広報紙を多くの方に手に取っていただけるよう、広報サポーター及びマンションロビー等への配架拡充と共に、配架場所の周知等の取組みを行った。また、ホームページをはじめ、LINEやツイッターなどの電子媒体での発信にも注力したことなどにより、アンケートにおいて「情報が届いている」と肯定的に回答いただいた方の割合は増加している。

しかし、結果として目標達成に至らなかったことから、引き続き、広報紙のみならずホームページやLINE、ツイッターなど電子媒体も積極的に活用し、それぞれの特性を活かした総合的な情報発信を行うことに加え、西区の情報発信媒体の認知度向上、並びに友達登録・フォローの推進に向け、周知チラシを作成・活用するとともに、区民の皆さんが必要としている情報を整理することなどにより効果的な情報発信をめざす。

・区民のみなさんに信頼される区政運営を確立するため、引き続き職員の士気や意識向上に向けた取り組みを推進していく。

めざす成果及び戦略 4-1 【区民の声が反映される仕組みづくり】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞			戦略＜中期的な取組の方向性＞		
	自分の意見が区役所に届いたと実感する区民を増やす			区の地域事情や特性に応じて、多様な区民の意見やニーズを的確に把握し、区民の声が区政に反映されるとともに、区民から区政運営の評価をしてもらえる仕組みづくりを行う。		
自己評価	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）					
	・区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、十分に区役所や委員との間で意見交換が行われていると感じている区政会議委員の割合：平成31年度までに85.7%以上					
	・区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、適切なフィードバックが行われたと感じる区政会議の委員の割合：平成31年度までに85.7%以上					
	・区役所が、様々な機会を通じて区民の意見やニーズを把握していると感じる区民の割合：平成31年度までに42%以上					
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性		ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況			前年度	個別	全体
	・区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、十分に区役所や委員との間で意見交換が行われていると感じている区政会議委員の割合：85.7%			85.7%	A	—
	・区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、適切なフィードバックが行われたと感じる区政会議の委員の割合：78.6%			85.7%	B	
	区役所が、様々な機会を通じて区民の意見やニーズを把握していると感じる区民の割合：42.7%			41.3%	A	
						今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
						—
戦略の進捗状況		b	a：順調 b：順調でない			

具体的取組4-1-1 【区政会議】

		29決算額	324千 円	30予算額	348千 円	元予算額	359千 円
計 画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	・地域活動協議会からの推薦委員等により構成される西区区政会議を年2回以上開催する。 ・会議でいただいた意見を次年度の運営方針や予算、当年度の施策等に活かすとともに、意見に対する区の考えや運営方針への反映状況を、広く区民に知ってもらうため、ホームページ等へ掲出する。 ・会議での活発な議論を促して建設的な意見を頂くため、区の施策や事業について事業説明会を実施するほか特に委員の関心の高いテーマについては、有識者等をお招きしフォーラムを開催する等意見を頂きやすい環境づくりに努める。 ・会議において頂いた質問や意見に対する区の基本的な方針を示し、委員からの意見に対して丁寧にフィードバックする。			①地域活動協議会からの推薦を受けた区政会議の委員を選定（全14地域） ②区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、十分に区役所や委員との間で意見交換が行われていると感じている区政会議の委員の割合：85.7%以上 ③会議において、各委員からの意見や要望、評価について、適切なフィードバックが行われたと感じる区政会議の委員の割合：85.7%以上 【撤退・再構築基準】 ②、③上記目標が40%未満であれば、事業手法を再構築する。			
	前年度までの実績						
	【平成30年度実績】 ①14地域28名の推薦委員選定 ②85.7% ③85.7% 区政会議2回開催、マンションコミュニティ活性化にかかる勉強会1回開催						
中 間 振 り 返 り	プロセス指標の達成状況		②(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成			③区政会議において、意見や要望等に対する適切なフィードバックが行われたと感じる区政会議委員の割合が78.6%となり、目標未達成となった。 否定的な回答の理由として、「具体的な回答が少ないと思う」や「具体的なフィードバックがない」「書面で回答送付をいただくが、それだけで終わっている」などの回答があることから、より具体的な回答を心がけるとともに、意見に対する回答について、区政会議の場で改めて説明する。			
	戦略に対する取組の有効性		ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）			
自 己 評 価	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	区政会議開催（3回）、区政会議新任委員説明会開催（1回） （各委員のより積極的な発言を喚起するため、各委員の参加したいグループ（防災・防犯・コミュニティ、福祉、教育・子育て）ごとに配席し、各担当課長がそれぞれの質疑に応える形で運用）			・③区政会議において、意見や要望等に対する適切なフィードバックが行われたと感じる区政会議委員の割合が78.6%となり、目標未達成となった。 否定的な回答の理由として、「具体的な回答が少ないと思う」や「具体的なフィードバックがない」「書面で回答送付をいただくが、それだけで終わっている」などの回答がある。			
	プロセス指標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①地域からの推薦に基づく委員の選任（14地域28名） ②85.7% ③78.6%		②(i)	・意見に対する回答においては、より具体的な回答に心がけるとともに、書面での回答に加え、区政会議の場で具体的に説明する時間を設けて対応する。			
自 己 評 価	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性		ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）			

具体的取組4-1-2

【多様な区民の意見やニーズの把握】

		29決算額	476千 円	30予算額	660千 円	元予算額	686千 円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	・無作為抽出による区民へのアンケートを2回以上実施し、アンケート結果はホームページ等で公表する。 ・区長が区内で活動を行っている団体等から意見を聞く取組を行うなど区民の声を拾うくみを充実させ、多様な意見やニーズを把握し区政に反映する。	・区役所が、様々な機会を通じて区民の意見やニーズを把握していると感じる区民の割合：42%以上 【撤退・再構築基準】 ・上記目標が35%未満であれば、事業手法を再構築する。					
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成	—					
自己評価	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）					
	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
自己評価	・区民アンケート：3回 ・区長「ぶらっと訪問」：2回 ・マンションコミュニティにかかるニーズ調査：1回	—					
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
自己評価	区役所が、様々な機会を通じて区民の意見やニーズを把握していると感じている区民の割合：42.7%	①(i)					
	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成	—					
自己評価	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）					
	ア	—					

めざす成果及び戦略 4-2 【さらなる区民サービスの向上】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞			戦略＜中期的な取組の方向性＞		
	区役所が区民に身近な総合行政の窓口（インターフェイス機能と総合拠点機能を含ませ持った窓口）として信頼され、区民をはじめ来庁者にとって快適で満足できる場所をめざす。 ・区役所が、区民に対して区政運営についての十分な情報を届け、理解を得ている状態			・区民が抱える様々な課題に対して、その内容に応じて関係局と連携して適切に対応する。 ・区民が快適で利用しやすい区役所となるよう、引き続き、庁舎案内や窓口での対応の向上を図るとともに、来庁者の声を適切に把握し改善につなげる。 ・大阪市人材育成基本方針のもと、職員一人ひとりがその持てる力を最大限に発揮することができるような人材育成をめざす。 ・区の特性や地域実情に応じた個性あふれる施策や事業について積極的に情報発信し、区民に理解してもらう。		
自己評価	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）			課題 ※有効性が「イ」の場合は必須		
	・区役所来庁者に対するサービスの格付け結果において、☆☆以上を獲得する。 ・区の様々な取組（施策・事業・イベントなど）に関する情報が、区役所から届いていると感じる区民の割合：平成31年度43%以上			・区役所来庁者に対するサービスの格付け結果から、挨拶、話し方に課題が認められる。 ・「区の様々な情報が必要な時に区役所から届いている」というアンケートにおいて、肯定的な回答の割合が前年度よりも増加しているものの、目標達成に至っていない。		
自己評価	アウトカム指標の達成状況			今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須		
	「区役所来庁者に対するサービスの格付け結果」：☆			・職員研修のカリキュラムを挨拶、話し方に重点を置き、引き続き、区民のみなさんに信頼される区政運営を確立するため、職員の意識向上に向けた取り組みを推進していく。 ・西区の広報媒体の更なる周知とともに、紙媒体、電子媒体を通じた効果的な情報発信をめざす。		
自己評価	・区の様々な取組（施策・事業・イベントなど）に関する情報が、必要な時に区役所から届いていると感じる区民の割合：38.2%			A：順調 B：順調でない		
	戦略の進捗状況			b a：順調 b：順調でない		

具体的取組 4-2-1 【区民サービスの向上】

		29決算額	518千円	30予算額	644千円	元予算額	554千円
計画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	・行政連絡調整会議の開催（年1回以上）などを通じて関係局との連絡体制を確保することにより区内の様々な課題に対応できる体制づくりに努める。 ・職員接客研修を実施し、窓口における満足度の高い接客・応答力の向上を図る。（年1回） ・区役所に寄せられた意見・相談に対し、関係局と連携して迅速・適切に対応する。さらに区の施策へ反映したものなどについては、庁内掲示やホームページへの掲載手法を工夫するなど、区民ニーズへの対応の「見える化」を意識した情報発信を行う。			・過去1年間に区役所に日常生活に関する相談や問い合わせを行った区民のうち、区役所が、それらの内容について、適切に対応したと思う区民の割合：84%以上 【撤退・再構築基準】 上記目標を下回った場合は事業手法を再構築する。			
計画				前年度までの実績			
				【平成30年度実績】 ・過去1年間に区役所に日常生活に関する相談や問い合わせを行った区民のうち、区役所が、それらの内容について、適切に対応したと思う区民の割合：73.0% ・行政連絡調整会議の開催（平成30年5月開催） ・「LGBTなどの性的少数者に配慮した窓口対応等区民サービスの向上研修」の実施（平成30年11月・12月実施） ・区役所に寄せられたすべての意見・相談に対し関係局と連携し、迅速・適切に対応：198件 うち「市民の声」17件			
中間振り返り	プロセス指標の達成状況			課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①(i)			—			
中間振り返り	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性			— a：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）			
自己評価	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	・行政連絡調整会議（5月開催） ・全職員を対象に「障がいのある方への配慮等区民サービスの向上研修」を実施し、157名が研修を受講した。（年1回） ・区役所に寄せられたすべての意見・相談に対し、関係局と連携し、迅速・適切に対応した。 （令和2年2月末現在：237件 うち「市民の声」6件） そのうち、施策に反映（事業化・制度化等）できたものについて、区ホームページに別途掲載して「見える化」を図った。（1件）			—			
自己評価	プロセス指標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	・過去1年間に区役所に日常生活に関する相談や要望を行った区民のうち、区役所が区における市政の総合窓口として、適切に対応したと思う区民の割合：84.4%			①(i)			
自己評価	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成			—			
	戦略に対する取組の有効性			a a：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）			

具体的取組4-2-2

【戦略的な区の情報発信】

		29決算額	14,894千 円	30予算額	16,348千 円	元予算額	11,707千 円
計 画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	区の特性に応じた個性あふれる区政運営の取組みや成果、地域情報などについて、区広報紙やホームページ等様々な媒体を活用して情報発信し、区政運営に対する区民の理解を得る。 ・区広報紙、区ホームページ、区フェイスブック、LINEなどを活用し、きめ細やかな情報発信を行う。 ・広報紙については、新聞折込みによる配布並びに公共施設への設置を継続するとともに、広報サポーター制度の活用やマンション内への設置・掲示にご協力いただけるマンションの拡充など区民が手に取りやすい設置場所を増やし、設置場所をわかりやすく周知する。 ・LINEにおける区広報紙や各種イベント情報のデジタル配信にあたり、LINE友達登録の更なる周知を図る。			・区のような取組（施策・事業・イベントなど）に関する情報が、必要な時に区役所から届いていると感じる区民の割合：43%以上 【撤退・再構築基準】 上記目標が35%を下回った場合は事業手法を再構築する。			
	前年度までの実績			【平成30年度実績】 ・区のような取組（施策・事業・イベントなど）に関する情報が、区役所から届いていると感じる区民の割合：35.3% ・区広報紙（毎月）、区ホームページ（随時）、区フェイスブック（月平均39件）、LINE（月平均9件）による情報発信 ・広報紙設置・掲示箇所数（平成31年3月号）328箇所（公共施設：77箇所、広報サポーター：144箇所、マンション：107箇所） ・LINE友達数 4,028人			
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成		—				
	戦略に対する取組の有効性		—	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）			
自己評価	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	・情報発信数：区広報紙（毎月）、区ホームページ・ツイッター（随時）、区フェイスブック（月平均38件）、LINE（月平均9件） ・広報紙設置・掲示箇所数（令和2年2月号）322箇所（公共施設：75箇所、広報サポーター：144箇所、マンション：103箇所） ・LINE友達数 5,060人（令和2年3月末現在） ・11月から新たに区における情報発信媒体にかかる広報ビラを作成し周知開始（くらしの便利帳への差込み、駅掲示板（3カ所）へ掲示）			・全区統一アンケート「区役所から必要な時に必要な情報が届いているか」においては昨年度35.3%から38.2%へと増加したものの、目標には達しなかった。 ・一方、区独自に実施したアンケート「ほしい情報が区役所から発信されているか」（334名回答）において、肯定的な回答が74.0%（247名回答）となっており、区民の欲している情報発信については一定肯定的に捉えられている。 ・区独自アンケートの中で、否定的な回答（87名）において、西区が発信している情報ツールについて、「全く知らない」（41名）、もしくは「広報紙しか知らない」（34名）との回答が大部分を占めており、広報媒体のさらなる周知が必要である。			
	プロセス指標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	・区のような取組（施策・事業・イベントなど）に関する情報が、必要な時に区役所から届いていると感じる区民の割合：38.2% ※ほしい情報が区役所から発信されていると感じる区民の割合：74.0%（区独自アンケート）			②(i)	・情報を欲している方に対する適切な情報発信を行うため、区独自アンケート結果を踏まえ、まずは西区の広報媒体を知ってもらう必要がある。 ・西区における広報媒体の周知チラシを作成・活用し、イベント等での配布をはじめ、ホームページへの掲載、駅掲示板への掲示などの継続とともに、さらなる周知拡大に向けて取り組む。 加えて、区民が必要としている情報を整理し、紙媒体、電子媒体を通じて効果的な情報発信をめざす。		
①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成							
戦略に対する取組の有効性			ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）			

めざす成果及び戦略 4-3 【効率的な区行政の推進】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞				戦略＜中期的な取組の方向性＞				
	区民に信頼され、ニア・イズ・ベターを徹底し、区政運営する自律的な職員、組織であること。				・コンプライアンス違反を発生させないための自律的な取組みや服務規律の確保を促進するとともに、事務処理誤り防止の観点から重要管理ポイントの遵守の徹底を図り、区民から信頼される自律的な職員と組織風土づくりを進める。 ・施策の目的を明確にした上で事業を実施し、定期的に目的に対する成果や取り組みの有効性をチェックすることで、事業内容の改善や新たな事業展開につなげるよう、マネジメントサイクルを徹底することにより責任ある区政運営を進める。				
自己評価	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）								
	・不適切な事務処理事案の件数 31年度までに6件以内								
	・日頃からPDCAサイクルを意識して業務に取り組んでいる職員の割合：85%以上								
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性		ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す		課題		※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況			前年度	個別	全体			
	・不適切な事務処理事案の件数：3件			10件	A	A			
	・日頃からPDCAサイクルを意識して業務に取り組んでいる職員の割合：95.7%			95.3%	A		今後の対応方向		
				A：順調 B：順調でない					
	戦略の進捗状況		a	a：順調 b：順調でない					

具体的取組 4-3-1 【コンプライアンスの確保】

		29決算額	-	円	30予算額	-	円	元予算額	-	円	
計画	当年度の取組内容				プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）						
	これまで到大阪市で発生した個人情報漏えい事故や不適切な事務処理事案の情報と他区で導入された改善策の情報を共有し、改善策の導入の検討を行う。 また、適切な事務処理ができる組織づくりのため、コンプライアンス研修等を実施し、すべての職員がコンプライアンスを意識し、各職場でコンプライアンス違反を発生させないための自律的な取組みを促進する。 加えて、事務処理誤りの防止の観点から重要管理ポイントの遵守の徹底を図る。 ・内部統制連絡会議の開催（年2回程度） ・職場コンプライアンス研修（年1回） ・公金管理における点検とヒアリングの実施（年4回） ・係長会（月1回以上）を開催し、不適切事務処理事案の情報共有や組織的な取り組みに関する共通認識を図る。 ・職場活性化プロジェクトチームによる気持ちよく働きやすい職場環境づくりを実践することで「風通しのよい職場づくり」を推進する。				・「コンプライアンス」を意識している職員の割合：100% 【撤退・再構築基準】 上記目標が80%以下であれば、事業手法を再構築する。 前年度までの実績 【平成30年度実績】 ・「コンプライアンス」を意識している職員の割合：100% ・内部統制連絡会議の開催：1回 ・職場コンプライアンス研修（11月実施） ・コンプライアンスニュースの発行：1回 ・公金管理における点検とヒアリングの実施：4回 ・庶務担係長会：12回開催 ・職場活性化PTIによる取組：4事例取組み・3事業検討・自転車置場清掃						
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		①(i)		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須						
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成				—						
	戦略に対する取組の有効性		—		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)						
自己評価	当年度の取組実績				課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須						
	・内部統制連絡会議の開催（年3回） ・係長級以下の全職員を対象にコンプライアンス・サービス・個人情報の適正な取扱いに関する職場研修を実施（年1回） ・コンプライアンスニュースの発行（年1回） ・公金管理における点検とヒアリングの実施（年4回） ・係長会の開催（年12回）				—						
	プロセス指標の達成状況				改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須						
	・「コンプライアンス」を意識している職員の割合：100%		①(i)		—						
		①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成				—					
		戦略に対する取組の有効性		ア		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)					

具体的取組4-3-2

【PDCAサイクルの徹底】

		29決算額	-	円	30予算額	-	円	元予算額	-	円
計画	当年度の取組内容				プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	・施策の目的を明確にした上で事業を実施し、定期的に目的に対する成果や取り組みの有効性をチェックすることで、事業内容の改善や新たな事業展開につなげるよう、マネジメントサイクルを徹底することにより責任ある区政運営を進める。 ・職員のPDCAにかかる意識向上をめざし、研修等（1回）を実施する。				日頃からPDCAサイクルを意識して業務に取り組んでいる職員の割合：85%以上 【撤退・再構築基準】 上記割合が70%を下回った場合、取り組み内容を再構築する。					
					前年度までの実績 平成26年度実績：73% 平成27年度実績：78.0% 平成28年度実績：94.4% 平成29年度実績：98.0% 平成30年度実績：95.3%					
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		①(i)		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成				—					
	戦略に対する取組の有効性		—							
自己評価	当年度の取組実績				課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	西区全職員を対象としたeラーニングを実施(令和2年2月)				—					
	プロセス指標の達成状況									
	・日頃からPDCAサイクルを意識して業務に取り組んでいる職員の割合：95.7%				改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成				—						
戦略に対する取組の有効性		ア								ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定(未測定)